

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施 策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充
主な取組	新規就航定期便等への支援		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数（就航都市数）
施策の方向	・ 那覇空港及び離島空港における海外航空路線の拡充を図るため、航空会社に路線開設や増便、チャーター便運航から定期便化に向けた働きかけを行うとともに、連携キャンペーンの展開や旅行商品の造成等を支援し、市場の状況に合わせた段階的な路線誘致活動に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国人観光客の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の航空ネットワークの拡充を促進する取組	県	アジア主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組に対する支援		
		新規就航定期便等への支援件数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄観光グローバル事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

373, 799

643, 185

令和5年度活動内容

新規就航定期便等への支援を10件実施した。

予算事業名

沖縄観光グローバル事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

550, 134

令和6年度活動計画

新規就航定期便等への支援件数は、10件を予定している。

活動指標名

新規就航定期便等への支援件数
(累計)

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

0件

10件

10件 (20件)

10件 (20件)

100. 0%

順調

コロナ禍以前、那覇空港に就航し、かつ、運航を再開した航空会社に対し、那覇空港国際線の路線再開を促進するためのインセンティブとして支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

那覇空港国際線は、令和4年度に約2年5ヵ月ぶりの路線が再開。令和5年度の運航状況は9路線（台北、高雄、仁川、釜山、香港、北京、上海、クアラルンプール、シンガポール）、17社運航となり、令和5年（暦年）の外国人観光客は98万6, 600人となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港、新石垣空港および下地島空港の路線回復を図る必要がある。
○ 市場の沖縄旅行需要を喚起することにより、需要を創出し、航空会社および旅行会社に対して新規就航に向けたセールス活動を強化していく必要がある。

那覇空港国際線は令和4年度に約2年5ヵ月ぶりの路線が再開。令和5年度の運航状況は9路線（台北、高雄、仁川、釜山、香港、北京、上海、クアラルンプール、シンガポール）、17社運航となり、令和5年（暦年）の外国人観光客は98万6, 600人となった。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	空港のハンドリングおよび保安検査員の人手不足が深刻な課題である。	② 連携の強化・改善	空港の受入体制の整備に向けて他部局と連携して取り組み、那覇空港、新石垣空港および下地島空港の路線回復を図る。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。	⑥ 変化に対応した取組の改善	市場の沖縄旅行需要を喚起することにより、需要を創出し、航空会社および旅行会社に対して新規就航に向けたセールス活動を強化していく。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施 策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○海外誘客の既存需要に係る新型コロナウイルス感染症収束後の早期回復
主な取組	各市場での誘客プロモーションの展開		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数（就航都市数）
施策の方向	・海外誘客の既存需要については、直行便が就航している東アジア地域（台湾、韓国、中国本土、香港）を重点市場と位置付け、各国・各地域の市場特性に応じたオンライン等によるプロモーション等を進め、新型コロナウイルス感染症の収束後の早期回復に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海外11市場において、旅行博・現地、商談会、旅行会社・メディア招聘、連携プロモーション、市場プロモーション等を実施する。	県	航空路線拡充の支援、Be.Okinawaブランディング、各市場でのプロモーション等の実施		
		プロモーション実施地域数		
		14箇所	14箇所	14箇所
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄観光グローバル事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

373, 799

608, 118

令和5年度活動内容

14箇所の地域において、プロモーションを実施した。

予算事業名

沖縄観光グローバル事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

550, 134

令和6年度活動計画

14箇所の地域において、プロモーションを実施する。

活動指標名

プロモーション実施地域数

R3年度

R4年度

R5年度

実績値

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

戦略開拓市場（東南アジア）及び新規開拓市場（欧州、豪州、北米）において、旅行博、セミナー・商談会、旅行会社及びメディア招聘、市場プロモーション等を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

委託事業者及び沖縄県海外事務所、沖縄観光レップ（英、仏、独、豪）と連携を図りながら、国際線の路線回復に向けた取組とともに海外観光客誘客プロモーション活動を実施した。令和5年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は10路線18社運航となった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○ 航空会社や旅行会社に対してセールス活動を強化することにより、新たな需要の創出や既存の需要の安定化を図り、路線回復に繋げる必要がある。
○ 県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。

○ 那覇空港国際線の路線回復により、令和5年暦年の外国人入域光客数は98万6600人となった。
○ 令和5年度は那覇空港国際線の回復が進み、運航状況は10路線18社運航となった。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新規の航空会社が沖縄路線の開設に関心を示している。	② 連携の強化・改善	県内観光施設や事業者とともに誘客プロモーションにおける連携を進め、沖縄へのインバウンド誘客拡大を推進する。
⑥ 他地域等の動向(外部環境の変化)	訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の競争が激しくなっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	航空会社や旅行会社に対するプロモーションを強化し、新たな需要の創出と国際航空路線の増加に繋げる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施 策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	○新規市場における戦略的な需要の獲得
主な取組	国際旅客ハブの形成		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数（就航都市数）
施策の方向	・新規需要の開拓については、東南アジア地域や長期滞在が期待できる欧米豪露等の海外富裕層等をターゲットに誘客活動に取り組みます。同時に、欧米豪露等からの訪日外国人やアジアへの旅行会社に対し、本県を拠点の一つとした周遊型旅行を提案し、那覇空港を旅客ハブとして活用する国際旅客ハブの形成を推進するため、戦略的に新規市場における需要の獲得を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
航空アライアンスを活用して国内外の他地域を経由した沖縄への誘客や沖縄を経由した新たな周遊旅行ルートを確立することで本県の国際線の路線ネットワークの拡大を図ることを目的に、航空会社等との連携プロモーションを行う。	県	国際旅客ハブ形成に係る周遊型旅行の提案及び他都市や航空会社と連携した誘客プロモーションの実施		
		プロモーション実施地域数		
		2箇所	2箇所	2箇所
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄観光グローバル事業				予算事業名	沖縄観光グローバル事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	373,799	643,185		主な財源	実施方法	当初予算額
					一括交付金 (ソフト)	委託	550,134
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
2箇所の地域において、プロモーションを実施した。					プロモーション実施地域数は、2箇所を予定している。		

活動指標名	プロモーション実施地域数		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2箇所	1箇所	2箇所	2箇所	100.0%	順調	フランス及びカナダを対象にトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国際旅客ハブ形成に向けたプロモーションは、2箇所の目標値に対して2箇所の実績値となり、海外個人旅行者の受入再開後の誘客を見据えた効果的な取組を実施することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者と共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。 ○ 観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する必要がある。	○ 那覇空港国際線の再開及び路線回復により、令和5年暦年の外国人観光客数は98万6600人となった。 ○ 静岡県との連携によりイギリスから、台湾との連携によりフランスからそれぞれ旅行会社を招聘し、トランジット及び周遊観光客の誘客プロモーションを行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	今後の訪日旅行需要の高まりにより、国内外の観光地においてインバウンド誘客の動きが本格化することが見込まれる。	② 連携の強化・改善	県内のインバウンドの誘客体制の回復に向けて、県内事業者共同出展を呼びかけ官民一体となった誘客体制を整備することで、さらなる需要の創出を図る。
		④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	観光の質の向上（滞在日数の延伸及び消費単価の向上）に向け、各市場特性に応じた体験型観光を効果的に訴求する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-イ	世界最高水準を見据えた拠点空港等の整備	施 策	②国際路線の拡充に向けた取組強化
			施策の小項目名	〇CIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築
主な取組	CIQの常設化及び運営体制の強化		対応する成果指標	那覇空港の国際路線数（就航都市数）
施策の方向	・ 検疫機能の強化が求められており、各圏域においてCIQの体制強化など外国人観光客の円滑な受入体制の構築に関係機関と連携して取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
CIQ常設に向けた検疫指定を目指すために国へ要望するとともに国際線就航に備えた働きかけを行っていく。	国,県,民間事業者等	空港の検疫指定に向けた関係機関との調整及び要請		
		国への要請回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

—

—

—

—

令和5年度活動内容

新石垣空港・下地島空港において国際線再開のための備えとして、まずはプライベートジェット機の乗り入れ等に対する検疫業務の協力を依頼した。□

(単位：千円)

予算事業名

—

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

—

令和6年度活動計画

C I Q 常設に向けた検疫指定について国へ要望する。国際線就航やプライベートジェット機の乗り入れがあるごとに検疫所への業務の協力要請を行う。

活動指標名

国への要請回数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

国へCIQの「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を計3回行った。また、国際線就航にあたり、那覇検疫所各出張所へ検疫業務の協力要請を6回を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国へC I Q「審査体制の強化」および「指定港化」の要望を3回行い、検疫所へ業務の協力要請を6回行った。検疫所の業務の協力要請を行ったことで新石垣空港において10機、下地島空港において1機、国際線にかかる検疫業務が実施された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○国際線就航のためには検疫所、ターミナル会社との連携・協力は必要不可欠であり、チャーター機の運航がある度に検疫業務の協力を依頼する。検疫指定に向けて実績を積み重ねていく。

令和5年度は新石垣空港、下地島空港において国際線の就航にあたり、那覇検疫所石垣出張所または、那覇検疫所平良出張所へ業務の協力要請を6回行い、検疫業務が実施されることで国際線の就航ができた。
内訳：新石垣空港5回、下地島空港1回

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	全国的に訪日外国人観光客の数が増え、県内でも那覇空港において国際線の定期便運航の再開が本格化している。また、沖縄県の入域観光客数はコロナ前の水準を上回る月もある。	⑧ その他	不定期便の就航も増えていることから、引き続き、国へのCIQ「審査体制の強化」および「指定港化」を要望する。また、国際線の就航があるごとに検疫所へ協力要請を行い、実績を積み重ねていく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	経済成長を加速させる拠点港湾機能やネットワーク機能の強化拡充	施 策	⑤災害に強い海上交通ネットワーク機能の強化と危機管理体制の構築
			施策の小項目名	○国際港湾施設としての保安の確保
主な取組	本部港のクルーズ船における入国環境の整備		対応する成果指標	災害時における緊急物資等の輸送ネットワークが構築された港湾数
施策の方向	・ 海外貨物・旅客の玄関口となる国際港湾施設としての保安の確保や、保税地域の指定に向けた取組を推進するとともに、港湾のCIQを常設化し、県又は民間への業務委託を含めて設備及び人員体制の強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
本部港は、国より港湾法に基づく国際旅客拠点形成港湾に指定されている。官民連携により国際旅客船の受入体制を整備し、スムーズでストレスのない玄関口として、CIQ体制の強化を図る。	国,県,民間事業者等	非検疫港である本部港において、クルーズ船寄港に関するファーストポート対応に向けた関係機関との調整		
		本部港のファーストポート対応		
		関係機関調整	関係機関調整	ファーストポート化
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【 098-866-2764 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				—		
主な財源	実施方法	R4年度	R5年度			
		決算額	決算見込額			
—	—	—	—			
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
国際クルーズ船の実績を積むため、令和6年度に予定されている本部港における国際クルーズ船受入に向けて、関係機関と調整した。				本部港に寄港予定の国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、C I Q体制の連携強化に係る関係機関と調整する。		

活動指標名	本部港のファーストポート対応		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	関係機関調整	関係機関調整	関係機関調整	100.0%	順調	国際クルーズ船の受入体制構築を目的として、北部地域のクルーズ船受入推進に係る関係機関と調整した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

北部圏域の受入体制構築を図ることを目的としたやんばるインバウンド・クルーズ推進部会の開催準備に向けて関係機関と協議しているため、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
・新型コロナの影響により休止していた本部港への大型クルーズ船の寄港を令和4年度に再開。令和6年度は大規模な大型国際クルーズ船の寄港予定もあり、C I Q体制強化に向け関係機関との連携強化を図る。	・スムーズでストレスのない玄関口となるよう、北部地域のクルーズ船受入推進に係る関係機関と調整した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから、国際クルーズ船の寄港が回復傾向にある。 令和7年度には、新テーマパークの開業予定があり、受入体制の連携強化が必要となっている。	② 連携の強化・改善	国際クルーズ船を安全・安心に受け入れるため、C I Q体制強化を目的とした保安警備、港湾衛生等について、関係機関との連携強化を図る。